



第415号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

見え始めてきた「未来へ投資する社会」の 多様なモデル、他人任せの「凡庸の悪」から、 未来を選び取るための「凡庸の善」へ

十一月十日開催のシンポジウムは、「未来へ投資する社会」へ転換する心と力の糸口を提示するものとなった。このシンポジウムは一月に開催した「エネルギー自治」の継承・発展として、再エネ事業を切り口に「エネルギー転換と地域再生」、およびその担い手たる地域主体を生み出す「地域の自治力とその集積」をテーマとしている。これは同時に「市民が地域経営の主体になる」という点では、八月十日に開催したシンポジウム「自治分権の突破力を競う」とも通底している。

どう参加するか、そのために今どう行動するかというリアリティを伴って、目の前に見え始めている。いっつかのポイントを整理しておこう。

①社会のイノベーションが始まった

固定価格買取制度は直接は再エネを促進する政策であるが、より深い意味で社会のイノベーションを促す。より正確に言えば、買取制度を地域がちゃんと使いこなせば、社会が大きく変わる起爆剤となりうるということだ。

再エネは自然資源に基づいており、それは地域に固有の伝統的な産業(第一次産業)と密接に結びついている。すなわち再エネ事業とは、地域の第一次産業から新たな価値を生み出す事業といえる。

植田・京都大学教授は「再エネメカネをかけてみれば、これまで「ゴミだ」と思っていたものが資源に見える」と述べた。銘建・中島社長は、産廃扱いはなくなった木屑をエネルギー源とすることなどで、一本の木を元から

部の住民でもある。日本にはドイツのエネルギー協同組合のような仕組みはないが、市民ファンドで参加することは現状でもできる。

そして都市部で進んでいるのは配電網の再公有化を通じたエネルギーシステムへの住民参加、民主化である(諸富・京都大学教授)。その先に見据えられているのは、スマートグリッドをはじめとする分散型システムであり、そこにおける(エネルギー、さらには生活の基礎インフラを他人任せにしないための)自治および自治体の役割のバージョンアップであろう。

これを、日本は連邦制のドイツとは仕組みが根本的に違うから、という思考停止で聞いただけなのか。スイッチを入れさえすればいい、コンセントの先がどうなっているかは何も考えないという、E2以前の一方的な受益者とどまるのか。地域の再エネの担い手とのつながりのなかで、消費者でもあり生産者でもあるという「プロシューマー」への一歩を踏み出すのか。これは「国が」とか「制度が」ということではなく、あなたが

「国が」とか「制度が」ということではなく、あなたが

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

シンポジウム「未来へ投資する社会へ」
218面 第一部 問題提起
太田昇・真庭市長・中島浩一郎・
銘建工業社長／諸富徹・京都大学
教授／寺西俊一・一橋大学教授
第二部 パネルディスカッション
植田和弘・京都大学教授／
原亮弘・おひさま進歩社長
京都・先進自治体政策勉強会
根本崇・野田市長

一歩踏み出すかどうかの問題だ
ろう。

② 事業家精神の復興

再エネ事業―買取制度を地域
再生のツールとして使いこなせ
るかどうか、それはまさに地域
の担い手次第である。

買取制度のミンは、自分たち
でリスクを取って事業を興さな
い限り、制度の恩恵は受けられ
ないであろうことである。そし
て、少なくとも二十年間は事業を継
続していくことが前提になっ
ている。ハコモノをつくれれば終わ
り、という旧来の補助金発想と
は次元が違つ。当然、意識を変
えることがともなう。

「中島社長が言われた、意識
を変えろ」ということですね。私
も結論の部分で、事業家精神を
再興すると言ったのはそういう
ことなので、森林組合も含めて
どこどこも今までは、公共事業
として請け負うという形になっ
ていたため、自分たちでイノ
ベティブなことをやる。ある
いはリスクを負って事業をする
という形になっていかなかった。
これをどう変えていくかという
ことが、これから日本の農山村
の非常に大きなテーマになると
思いますね」(諸富・京都大学
教授)

農山村に事業家精神を復興す
る。それは、突出した誰かが強
力なリーダーシップでみんなを
引っ張る、ということではな
く、住民が地域の将来像につ
いて、自ら徹底的に議論し合意形
成するなかからこそ、生まれて
くる。こうしてこそ、再エネ

事業のような一定規模の資金と
設備を必要とする事業を運営す
るというまでいかななくても、住
民自治・まちづくりにおける基
本である。

同時に、地域の将来像にむけ
た地域資源を再発見するうえ
では、「バカ者、バカ者、若者」
といわれる「異質の視点」も必
要だ。ステイフ・ジョブス、は
stay hungry, stay foolish と述べ
たが、「バカ者、バカ者、若者」
の視点は東京の後追いなどは
ない。

「東京というのは、好奇心を
持っている人間でも、お金がな
いというもできないんです。東
京は自由なところだと勘違いし
がちだけど、これは行動が制
約されてしまう場所はない。そ
れを異常だと知らない人たちが
集まってくる異常な所なん
です」(<http://conversations.net/trip/okayama/yoshidawatanabe/2892/>)

東京とは違う座標軸、ある
いは3.11後の座標軸で見れば、
「未来へ投資する社会」にむけ
た事業家精神が見えてくる。

③ 国は大きすぎて変えるのは難
しい。でも自分のまずなら変え
られる。

「国は大きすぎて変えるのは
難しい。でも、身近なところか
らだったら変えられるはず。自
分のまちから少しずつ変えてい
きたい」。福島原発事故のため
に、依存と分配の情性はまた(制
度上でも)数多く残っているが、
「未来へ投資する社会」のモデ
ルも着実に育っており、その成
長を阻止する力は、もはや古い
制度には残っていない。今必要

なのは、地域からの多様なモデ
ルである。

「これ(国全体のビジョン/
編集部)は、地域の動きがあっ
て初めて具体化される面もあり
ますね。ニフトリが先か卵が先
か、みたいな面があるんですが、
私は諸富先生と同じような考え
で、地域のイノベーションな
クリエイティブな取り組み、そ
こに成功例が出てくるのが、
日本では大きく広がる契機にな
ると思います。だから先覚者が
出てこないといけない。パイオ
ニア的にフロンティアになる地
域が出てきてくれることが大切
です。」

中略。同時にもう一つ言え
ることはネットワークですね。
つまりコミュニケーションと相
互学習で励まし合って行くとい
うことです」(植田・京都大学
教授)

分権改革についても同様のこ
とが言える。制度面では遅々と
してしか進んでおらず、総務省
や全国知事会、市長会などはむ
しろ後退していると言えらる
う。しかし自治体の現場ではそ
れぞれの創意工夫、それこそイ
ノベーションな取り組みが多々
展開されている。そのなかから
旧来の枠に収められないネット
ワークや連携も始まっている。
その押し上げがあつてこそ、次
の段階が開けるのではないか。
問われているのは「国が」
とか「制度が」ではなく、自
らの一歩だ。国や制度を変えら
うねりは、それなしには始まり
ない。

「国は大きすぎて変えるのは
難しい。でも、身近なところか
らだったら変えられるはず。自
分のまちから少しずつ変えてい
きたい」。福島原発事故のため
に、いまに漁が制限されている相
馬の漁師、菊池基文さんの言葉
だ(「東北食へる通信」9月号)。
震災前はパチンコに行くことも
あったが、やめた。環境問題や

これからのエネルギーを考える
NPOを立ち上げ、自然エネル
ギーの普及活動や、地域の小学
校を回り、子どもたちに節電を
訴える活動もしている(同前)。
現状の問題を、「国が」と
か「制度が」といったとたん
その解決は「他人事」になる。
しかし3.11ではっきりわかっ
たのは、エネルギーや食、命を
守るといった生存の基本を「他
人任せ」にしてきた生活の危う
さではないか。とくに都市部の
利便性や「自由」は、じつは「異
常なことを異常と思わない」ほ
ど異常なものだったといつこと
だ。

計画停電で分かったことは、
電気は一方的に享受するだけ
ではなく、需要側(私たち)でコ
ントロールすることもできる
といつことだったはずだ。生存
の基本にかかわることを、全部
は無理にしても、その一部でも
自らの手に取り戻す。そのため
まぎる歩みのなかからこそ、望
む未来を選びとる(「おひさま
進歩」)ことが可能になる。

④ 「考えない」という「凡庸な
悪」それこそがまわれぬ「凡
庸な善」の集積と持続性

原発ゼロも含むドイツのエネ
ルギー改革がどうもできてきた
のには、さまざま必要な事
げのことができる(「日本再生」
四一四号 一方井・武蔵野大学
教授 参照)。なかでも重要な
のは国民世論の持続的支持であ
り、市民の粘り強い運動だろう。
彼らはチェルノブイリを忘れな
かった。私たちは3.11、福島原
発事故を忘れるわけにはいかな
い。

永田町や霞ヶ関、経済界のな
かには、3.11以前に戻ろうとい
う動きはある。だが一番の問題
は「忘れぬ」「考えない」「よっ
て」「お任せ」という「凡庸な悪」
だ。

1面から続く

ハンナ・アーレントはユダヤ人虐殺の中心人物であったアイヒマンの裁判を傍聴して、虐殺を知りながら、それが自分の仕事であるからと、それ以上考えようとしなかったことが彼の罪だと結論づけた。福島原発事故がいまだ収束したとはいえないにもかかわらず、原子力発電やエネルギーについて「考えない」「ことごとくそが、罪なのだ。」

これはきわめて「凡庸な悪」だからと、誰にでも共通する。「それが自分の仕事であるから」と、それ以上考えようとしな「というの、多くの人のとって普通のことだろう。だがそこには「社畜」にいるほうがラックだ

という、自分の人生に対する怠惰はないか。食やエネルギーといった生存の基本まで他人任せにはしない、小さくても自分の人生のオーナーでいたい、というところからは「凡庸な悪」との葛藤が不可避免的に生じる。「考える」というのは、そういうことではないか。

「考えない」ところには、守るべき歴史や伝統、社会という根っこは生えない。だからユーレイなのだ。そのままでは「国家」というフィクションに依存せざるをえない。ここには、主権者として政府を作りコントロールする、という当事者意識はない。「国家」という記号を消費者として消費するだけだ。

こうした「凡庸な悪」には「凡庸な善」で対処するほかはない。「未来へ投資する社会」、その多様なモデルを地域から作る、そのためのネットワークから「凡庸な善」を無数に紡ぎ出す。その持続性と集積によってこそ、未来を選び取る事ができる。

先進自治体政策勉強会を開催

「国」に先駆けてきた野田市の取り組み

十一月十一日京都で、「先進自治体政策勉強会」を開催。「がんばろう、日本！」国民協議会が後援、全京都建設協同組合と京都府電気工事工業協同組合が主催した。

昨年は、持続可能なまちづくりに貢献する建設業への転換をテーマに、欧州での事例などから「社会関係資本に根ざしたまちづくり」を学習。今年、根本崇・野田市長をゲストに迎え、「国」に先駆けてきた野田市の取り組み」を公契約条例を中心に



学習した。根本市長の講演は建設業の切迫した現状に迫るもので、条例制定の背景から制定後の改訂プロセスまで、徹底した「現場との対話」を積み重ねてきた説得力のある内容。一二〇名余の参加者は終始集中し、聴講した。

とくに、「現場労働者の賃金

支払いを条例で義務付ければ、元請け業者のダンピングとの板挟みで下請け業者の経営が圧迫される」とこの現場の声に対して、「受注者の連帯責任等(第8条)」として「建設業法」「下請代金支払遅延等防止法」の遵守(対等な立場における合意に基づいた公正な契約)を明記し、さらには「低入札価格調査制度の拡充(第16条)」を行っている。これらは、公正取引委員会が長年にわたり「現状の下請負契約の違法性」として指摘し続けてきたが改善されてこなかったこと。条例の実効性が継続的に担保されようと努力されていることがよくわかる。

現状では、復興需要やアベノミクスの財政出動の影響で建設業の足下でも仕事量が増え、労務賃金が上昇(型枠工で平成10年から24年まで、二万五千円から一万五千円に低下し、25年で一万八千円に)しているが、すでに「過当競争・安値受注・賃金低下・就業者減・後継者難」の悪循環で、工事の質が保証できなくなっているとともに最近では量もこなせなくなっているというのが実態。

「がんばろう、日本！」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円

購読会員 3500円

賛助会員 50000円

(いずれも年間)

郵便振替 00160-9-77459

「がんばろう、日本！」国民協議会



「建設業で働く人々が誇りをもって働けるような仕事への評価と、それにふさわしい賃金が法により保障されない限り、私たちが安心して暮らせる社会資本の整備、維持管理ができなくなる」(根本市長)というのが本質である。欧州のマイスター制度などは、「社会に必要な仕事とはなにか」「社会的に公正な賃金とは何か」という思想によって支えられていることを知るべきだろう。賃金が景気や需給によって左右されるといって「常識」を覆すのは私たち自身である。

(杉原卓治)

《編集部より》
今号掲載予定の廣瀬克哉・法政大学教授の講演「議会改革は代表制民主主義を活かすことができるのか?」は、次号に掲載します。